

欧州解体へ～ドイツ一極支配の恐怖

ロジャー・ブートル 英国シティNO1エコノミストの一人

欧州最大の経済調査会社キャピタルエコノミックス創業者・経営者

{ 戦争と平和欧州連合EUは第二次世界大戦の惨禍から生まれた }

600万ユダヤ人がナチスに殺された（ユダヤ人の60%）ロシア人の死者2千万人（内民間人三分の一）ドイツ人700万人（民間人半数人口の約1割）フランス人80万（第一次大戦で2百万人）英国40万人、フランスは1870年の戦いを含め三度ドイツ軍に屈辱の敗戦を喫した、戦後フランスは国家安全保障のために欧州統合を求めた。

第二次大戦後、全欧州の人々が二度と同じことを繰り返してはならないと心に誓っていた、そしてEUへと発展していった。

1957年ローマ条約により欧州経済共同体EECが創設された（仏・独・伊・ベルギー・オランダ・ルクセンブルグの6ヶ国）

1965年ブリュッセル条約により欧州の3つの共同体が統合。

1986年単一欧州議定書により理事会で特別多数決方式が拡大され提案された法律を一国だけで拒否することができなくなった。

1992年マーストリヒト条約によって欧州通貨同盟の準備が整い政治連合（市民権、外交内政の共通政策）の要素が導入された、この時に欧州共同体ECとなった、かくして経済を主目的とした連合体が明らかに政治的性格を持った。

1995年シェンゲン協定でベルギー・仏・独・ルクセンブルグ・オランダ・ポルトガル・スペインの7ヶ国は出入国審査なしで移動可（後に他の国も参加）

1997年アムステルダム条約調印、英国はマーストリヒト条約の「社会条項」に同意、又・EUの外務大臣に相当するポストを新設（共通外交・安全保障政策上級代表）2001年ニース条約で全会一致から27の分野が特定多数決方式に改められた、2007年リスボン条約によって特定多数決方式の適用範囲がさらに拡大、EUに法人格付与、欧州理事会議長に（EU大統領）のポスト新設
加盟国の脱退手続規定も盛り込まれた、終着駅は「ヨーロッパ合衆国」

2004年1月に旧ソ連圏8ヶ国が加わり2013年に28ヶ国連合となった。

{ 財政的利害の衝突 }

新たなメンバーは比較的貧しい国々で実質的にEUから潤沢なお金を受け取ってきた。

{ 欧州統合の主導的信念 }

1. 次の欧州戦争を避けたいという願望
2. 欧州は1つにまとまるのが自然だとする考え
3. 経済的にも政治的にもサイズが物を言うという発想
4. 欧州が一つになってアジアからの挑戦に対抗
5. 欧州の統合は、ある意味で不可避との思い

{ 英国の微妙な立場 }

米国の知識人は海外に植民地・国内に階級制度を抱える英国を真の民主国家と見ない傾向があり、世界に占める英国の地位低下を画策して成功～1956年のスエズ動乱で英仏が共同でスエズ運河をエジプトのナセル大統領から奪還しようとしたが米国の圧力で断念したこと～が止めの一撃となり米国の愛玩犬になるか・欧州と運命を共にするか・いずれしかないと見えた。

{ EUは共産主義を逃れた国々の避難場所 }

ソ連が崩壊して東側諸国は西側クラブの一員、普通の国とみられることを望んだ、一方ロシアが領土拡張主義を復活させ飲み込まれることを恐れた、EU加盟は西側との関係復活の象徴だった、フィンランドは別として東側諸国はNATOにも加盟、フィンランドにとっては英国からの真の離脱と国家としての成人を意味した、ギリシャ・スペイン・ポルトガルは独裁国家からの脱出であった。

{ 政治制度としてのEUが抱える問題点 }

EUは深刻なアイデンティティの危機に直面、制度の構造と運営が概して低レベル、調和と統合の為に過剰な規制で競争が阻害され選挙民から遊離。

{ 欧州的事とは？ コペンハーゲン基準 }

民主主義・法の支配・人権・少数民族の尊重と保護市場経済が機能～EU域内での競争と市場の力に対応する能力・加盟国としての義務とそれを効率的に履行する能力、政治・経済・通貨の同盟という目標を支援、EU法を構成する共通のルール・規格・政策を採用。

{ 欠陥だらけの制度的構造 }

ユーロ圏が独自の首長(プレジデント)を持つことが提案されているがEUには既に

1. 欧州委員会委員長
2. 欧州理事会常任議長(通称EU大統領)
3. 輪番制のEU理事会議長
4. 欧州議会議長

がいる。 P 2

更に外務・安全保障政策担当上席代表もいる。

欧州中央銀行（ECB）は欠陥だらけのEU機関にあって例外的な存在
～通貨ユーロの管理という大変な責務で上々の仕事をしてきた。

{ 有権者からの遊離 }

EU会議の支持率 1991年には64%、2011年には29%その後もさらに低下している。

{ ドイツとフランスの亀裂 }

ドイツ国民の大多数はEU加盟をいいことだと信じている、しかし更なる統合は他の加盟国の利益の為になる犠牲だと考える人々が増えている。

一方フランスでは着実にEU懐疑派が増えている、フランスはドイツ主流派から離れスペイン・イタリア・ギリシャの態度に近づきつつありフランスの経済も同じ方向に向いつつある。

{ EUは経済的に成功したのか }

EUは世界最大の経済圏であり貿易圏、世界の総生産の30%近いシェア、商品貿易の15%、貿易額全体の約24%、EU市民はあらゆる物質的成功の証を手に行っている、更に手厚い社会保障給付と有り余る余暇。

EU発足後1957年から英国加盟までの1973年で成長率ドイツは年率4,7% フランス5,2% オランダ4,6% イタリア5,3% ベルギールクセンブルグ 含め6ヶ国平均4,9% 英国はその内2,8% 他の国々はスイス・スウェーデン4,3% 米国3,8% ノルウェイ4,1% オーストリア4,8% カナダ4,6%

{ 近年の年平均成長率停滞 }

1980年～2007年 仏2,1% 独1,6% オランダ2,4% 伊1,8% 英2,8% 米2,9% 2014年まででも6ヶ国平均1,6% 英2,3%

{ 欧州を苦しめている基本的な経済問題 }

世界人口の7%強の欧州が世界GDPの25%前後、社会支出の50%を負担し懸命に働いていると（ドイツのメルケル首相は2012年12月フィナンシャル・タイムズ紙のインタビューで）失業率2012年～オランダ5,3% 独5,5% 仏10,2% ギリシャ24,3% スペイン25% 2013年失業給付（含む社会保障支出）EU28ヶ国平均GDPの30%弱、18%はブルガリア・ラトビア・ルーマニア、仏とデンマークは33%を超える。

{ EUは節約下手と浪費の代名詞 }

2012年支出総額1400億ユーロ、域内GDPの約1%、浪費の好例は職員の雇用と給与~何千人もの職員に無税のサラリーを払い、母国と比べものにならない役得と年金を与えている、役員・議員も然り、使途不明金が多く欧州会計検査院は18年連続して「健全証明」を与えることを拒否。

{ ユーロはいかにして誕生したか }

1989年11月ベルリンの壁が崩れ2年後にソ連が崩壊した、50年近く分断されていた東西ドイツ再統一が可能となった、当初、英のサッチャー首相はドイツ再統一に大反対、フランスはドイツに支配されることを極めてリアルに恐れた、最終的にフランスのミッテラン大統領が再統一に同意、しかし代価を求めた、ドイツにマルクを欧州通貨(ユーロ)に埋め込み欧州経済を約20年支配してきたドイツ連邦銀行を弱体化させる~西ドイツのコール首相はその代価を受け入れてユーロが誕生した、こうして人類史上最大の通貨の実験が始まった。

{ 発足当初からトラブル }

1992年のマーストリヒト条約で政府の債務残高はGDPの60%以下に収めることと各国に求められたが伊・ベルギー・ギリシャは優に60%を超えていたがユーロへの参加が認められた。

{ 経済的な破局 }

2008年から2014年までの生産は米4,8%成長 英3,4% カナダ11,2% 世界全体は17,3% ユーロ圏は2,2%縮小(独3% 仏1,5% 伊9,5% スペイン6,4% ポルトガル7,3% ギリシャ26%マイナス)ギリシャのGDPの破局的な落ち込みは1930年代の米・独のそれに匹敵する、中国はこの間に70%成長・インド32%・香港20%・韓国22% マレーシア36%・シンガポール29%・台湾20%

2008年から現在までユーロ圏のGDPは2%ダウン1991年以降日本のGDPは10%アップ

{ ユーロ解体の経済的な利益 }

ドイツの消費支出は1970年からユーロ創設の前年の1998年迄・平均2,5%増、1999年ユーロ導入後2014年まで平均0,9%、経常収支の黒字額は1970~98年平均してGDPの0,8%が1999~2014年はGDPの4%

この間、実質GDPの増加率は米36%・英34%・独21% 消費支出では米44%・英38%・独13%

{ ドイツはユーロから利益を得てきたか }

なぜかドイツの労働者は高給を得ていない、輸出は好調でも果実は雇用主の懐に入り1999年~2014年雇用者一人当たりの実質賃金はフランスでは12%・フィンランド17%伸びたがドイツは約3%低下した。

{ 人口学の時限爆弾 }

世銀2011年の統計、一人の女性が一生の間に生む子供の数はEU全体で1,6人、国連によれば2031年位までEUの人口は減少し始め2050年まで減り続けると、但し英は今後も増える、独は急減するとみられ独の人口は英と同じレベルへと予想、中国は2031年減少へと転じ、インドと米国は増え続け世界全体での人口~2050年は2010年より25億人ほど多くなり、EUのシェアは7,3%→5,4%

{ GDP 3つのシナリオ }

年平均の生産性伸び率をEU1,7%、世界平均2,4%、中国・インド4,5%と想定、GDPシェアはEU19,4%が2060年には9,8%に米国と合わせて約25%、中国とインドは合わせて40%近くになると想定。

第二の想定は中国とインドの生産性伸び率を4,75%で両国のGDPは世界の46%、米国1,5%・EU1%の場合~合わせて20%を割り込む。

第三の想定はEUと米国の生産性伸び率を2,3%・中国とインドを4%としたが実現の可能性は最も少ない~EUと米で30%、中国とインドで32,5%と想定

2060年にはEUの経済規模はインドを下回ると思われる。

{ ロシアとの関係 }

ロシアは旧ソ連共和国や衛星国との関係においてEUを自分たちのライバルとみなしている、2013年後半ウクライナがEUとの貿易交渉から手を引くよう説得。

2014年旧ラトビアが18番目のユーロ圏加盟国になる少し前にロシアと国境を接するラトビアの無防備さが今後はNATOやEU・ユーロといった西側の制度と結ばれると強調。

{ 共通の敵ロシアへの恐怖が欧州を団結させるか }

EUは改革でなく統合を深める方向に進みそう。

そうなれば～英国は確実にEUから離脱することになる。

英国はこの10年間にポーランドを中心とする旧東側諸国から100万人に及ぶ移民を受け入れている、一方ポーランドに移り住む英国人はほとんどいない、英国では移民問題が一触即発の政治問題となっておりEU離脱の道を歩む可能性が高い。

{ 財政・政治同盟の行方 }

ユーロが生き残るためには加盟国が完全に財政・政治同盟へと向かう必要があるが、そうなると28ヶ国中19ヶ国が完全な貨幣・財政・政治同盟の内側に入り、英・スウェーデン・デンマークを含む9ヶ国が外側に止まることになる。

{ 英国はEUを離脱しても生きていけるのか }

英国は強い立場で交渉に臨める、他のEU加盟国にとって英国は米国を上回る最大の輸出先、その上、対英貿易収支は明らかに黒字。

{ 日本政府は英国外務省に警告の書簡 }

2013年7月英国がEUから離脱すれば13万人の雇用が脅かされると、おおよそ1300社の日本企業が英国内で事業を展開、英国がEUの中で「必要な役割」を演じ続けるためにと。

6400人を雇用する日産の現地最高責任者も英国がEUの一員である事は大変重要であると述べた、但し投資先としての英国の魅力は単に関税なしでEU諸国にアクセスできる以外に英語の使用、信頼のおける法体系、順応性の高い労働力、好ましいコスト構造、開放的な政治・社会・文化、世界とのつながりなど英国の魅力だ。

{ 英国の金融サービス産業 }

最新の世界金融センター指数ではロンドンが2007年以降着実に首位を守っている二位以下～ニューヨーク・香港・シンガポールでロンドンは5つの評価項目「人材・ビジネス環境・市場アクセス・インフラ・競争全般」の全てで一位にランクされて世界的に成功。